

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 8日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

(URL <http://www.unicharm.co.jp/>)

愛媛県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 豪久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	76,128	△ 0.1	5,873	6.0	7,457	5.6
13年 9月中間期	76,184	△ 5.0	5,539	△ 20.7	7,061	△ 25.1
14年 3月期	150,799	△ 5.3	9,036	△ 11.5	11,627	△ 19.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 9月中間期	4,537	△ 1.3	65.77
13年 9月中間期	4,597	△ 15.5	65.73
14年 3月期	7,002	△ 16.2	100.29

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 68,980,398 株 13年 9月中間期 69,945,789 株 14年 3月期 69,821,541 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)14年9月中間期中間配当金の内訳 記念配当 ー円 銭 特別配当 ー円 銭
	円 銭	円 銭	
14年 9月中間期	12.00	ー	
13年 9月中間期	10.00	ー	
14年 3月期	ー	20.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	125,295	97,708	78.0	1,416.48
13年 9月中間期	124,724	94,416	75.7	1,349.86
14年 3月期	122,771	93,793	76.4	1,359.70

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 68,981,591 株 13年 9月中間期 69,945,891 株 14年 3月期 68,981,591 株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 1,829 株 13年 9月中間期 37 株 14年 3月期 549 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	151,000	14,300	9,100	12.00	24.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 131円 92銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の10~11ページをご参照下さい。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
資 産 の 部						
流 動 資 産	59,958	47.9	67,369	54.0	68,970	56.2
現 金 及 び 預 金	25,179		5,869		42,130	
受 取 手 形	920		952		919	
売 掛 金	13,379		21,084		18,136	
有 価 証 券	10,021		27,702		-	
た な 卸 資 産	1,672		7,173		1,505	
そ の 他	8,946		4,657		6,336	
貸 倒 引 当 金	160		69		58	
固 定 資 産	65,336	52.1	57,354	46.0	53,801	43.8
1. 有 形 固 定 資 産	15,304	12.2	15,170	12.2	15,741	12.8
建 物	5,286		4,597		5,495	
土 地	8,972		9,006		9,006	
そ の 他	1,045		1,567		1,239	
2. 無 形 固 定 資 産	3,638	2.9	3,267	2.6	3,118	2.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	46,393	37.0	38,916	31.2	34,940	28.5
投 資 有 価 証 券	29,770		20,025		22,177	
長 期 貸 付 金	2,705		10,427		2,682	
そ の 他	15,303		10,334		11,539	
貸 倒 引 当 金	1,044		992		862	
関 係 会 社 投 資 評 価 損 引 当 金	341		879		597	
資 産 合 計	125,295	100.0	124,724	100.0	122,771	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
負債の部						
流動負債	21,835	17.4	25,405	20.4	23,548	19.2
支払手形	2,045		6,078		4,817	
買掛金	8,191		8,359		4,233	
未払金	7,970		7,024		8,562	
未払法人税等	1,804		2,077		3,515	
賞与引当金	1,300		1,195		1,125	
その他	523		671		1,294	
固定負債	5,750	4.6	4,901	3.9	5,430	4.4
退職給付引当金	2,875		2,098		2,476	
役員退職慰労引当金	1,074		1,055		1,078	
その他	1,800		1,748		1,875	
負債合計	27,586	22.0	30,307	24.3	28,978	23.6
資本の部						
資本金	-	-	15,992	12.8	15,992	13.0
資本準備金	-	-	18,590	14.9	18,590	15.1
利益準備金	-	-	1,991	1.6	1,991	1.6
再評価差額金	-	-	5,857	4.7	5,857	4.8
その他の剰余金	-	-	63,207	50.7	61,634	50.2
任意積立金	-	-	56,468		53,189	
配当準備積立金	-	-	400		400	
特別償却準備金	-	-	18		18	
株式消却積立金	-	-	5,000		1,721	
別途積立金	-	-	51,050		51,050	
中間(当期)未処分利益	-	-	6,739		8,444	
その他有価証券評価差額金	-	-	491	0.4	1,442	1.2
自己株式	-	-	0	0.0	1	0.0
資本合計	-	-	94,416	75.7	93,793	76.4
資本の部						
資本金	15,992	12.8	-	-	-	-
資本剰余金	18,590	14.8	-	-	-	-
資本準備金	18,590		-	-	-	-
利益剰余金	67,373	53.8	-	-	-	-
利益準備金	1,991		-	-	-	-
任意積立金	56,450		-	-	-	-
中間未処分利益	8,932		-	-	-	-
土地再評価差額金	5,851	4.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,610	1.3	-	-	-	-
自己株式	7	0.0	-	-	-	-
資本合計	97,708	78.0	-	-	-	-
負債資本合計	125,295	100.0	124,724	100.0	122,771	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	76,128	100.0	76,184	100.0	150,799	100.0
売 上 原 価	46,688	61.3	42,052	55.2	86,392	57.3
売 上 総 利 益	29,440	38.7	34,132	44.8	64,407	42.7
販売費及び一般管理費	23,566	31.0	28,592	37.5	55,370	36.7
営 業 利 益	5,873	7.7	5,539	7.3	9,036	6.0
営 業 外 収 益	1,757	2.3	2,044	2.7	3,080	2.0
受 取 利 息	104		118		286	
受 取 配 当 金	1,503		1,625		2,395	
そ の 他	150		301		398	
営 業 外 費 用	173	0.2	522	0.7	490	0.3
支 払 利 息	34		39		73	
そ の 他	139		483		416	
経 常 利 益	7,457	9.8	7,061	9.3	11,627	7.7
特 別 利 益	293	0.4	5	0.0	3,015	2.0
特 別 損 失	997	1.3	610	0.8	3,934	2.6
税引前中間(当期)純利益	6,754	8.9	6,456	8.5	10,707	7.1
法人税、住民税及び事業税	1,772	2.3	2,063	2.7	5,554	3.7
法 人 税 等 調 整 額	444	0.6	204	0.2	1,848	1.2
中 間 (当 期) 純 利 益	4,537	6.0	4,597	6.0	7,002	4.6
前 期 繰 越 利 益	4,400		2,148		2,148	
再評価差額金取崩額(減算)	5		6		6	
株式消却積立金取崩額	-		-		3,278	
自 己 株 式 消 却 額	-		-		3,278	
中 間 配 当 額	-		-		699	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,932		6,739		8,444	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（投資有価証券を含む）

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等にもとづく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

(3) デリバティブ取引

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 2～50年

無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は、営業権は5年、ソフトウェア（自社利用分）は社内における見込利用可能期間（5年）によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資評価損引当金……………関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(4,053百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理をしております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方法

当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,149 百万円	6,528 百万円	6,303 百万円
2. 株式の状況			
	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
授権株式数	196,390,411 株	197,354,711 株	196,390,411 株
発行済株式総数	68,981,591 株	69,945,891 株	68,981,591 株

(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
ユニ・チャームペットケア(株)	2,000 百万円	2,000 百万円	2,000 百万円
他	827 百万円	2,071 百万円	1,722 百万円
<u>合 計</u>	<u>2,827 百万円</u>	<u>4,071 百万円</u>	<u>3,722 百万円</u>

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	255 百万円	344 百万円	445 百万円
無形固定資産	713 百万円	551 百万円	1,132 百万円
2. 特別利益の主な内訳			
関係会社投資評価損			
引当金戻入益	255 百万円	- 百万円	222 百万円
事業売却益	- 百万円	- 百万円	2,705 百万円
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	221 百万円	189 百万円	365 百万円
貸倒引当金繰入額	250 百万円	55 百万円	- 百万円
退職給付引当金繰入額	301 百万円	304 百万円	608 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	- 百万円	2,777 百万円
投資有価証券売却損	160 百万円	- 百万円	4 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	工具器具及び備品等	工具器具及び備品等	工具器具及び備品等
取得価額相当額	1,761 百万円	1,719 百万円	1,728 百万円
減価償却累計額相当額	750 百万円	559 百万円	548 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,011 百万円	1,159 百万円	1,179 百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年以内	384 百万円	353 百万円	370 百万円
1年超	627 百万円	806 百万円	808 百万円
合計	1,011 百万円	1,159 百万円	1,179 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	202 百万円	189 百万円	379 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

11. 有 価 証 券

当中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。

前中間会計期間末（平成13年9月30日現在）

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末（平成14年3月31日現在）

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。